

中防企地第4547号  
令和6年8月20日

山口県知事 殿

中国四国防衛局長  
(公 印 省 略)

岩国基地における機種更新等について (回答)

令6基地対策第29号(令和6年(2024年)7月22日)により照会された標記  
について、別紙のとおり回答いたします。

添付書類：別紙

## 1 岩国基地での運用について

## (1) 配備機数

岩国基地の航空機について、配備機数はどのように変わるのか。米海兵隊及び米海軍それぞれについて、機種ごとに、現状と機種更新等が実施された後の機数を示していただきたい。

## 【米海兵隊】

1. 米海兵隊の具体的な配備機数については、米軍の運用に関することであり、防衛省としてお答えすることが困難であることをご理解下さい。
2. その上で、米海兵隊においては、岩国飛行場に配備している戦闘機について、今後数年をかけて態勢を更新するとしており、その中で、常駐部隊のF-35Bについては、機数が若干減少する見込みであると承知しております。
3. また、米海兵隊のローテーション部隊について、米側からは、今後、F/A-18からF-35Bへ更新され、機数については変動する可能性があるものの、現在の配備機数から大きく増えるというようなことは想定されないとの説明を受けております。したがって、ローテーション部隊と常駐部隊の両方を考慮した場合、F-35Bの機数は最適化され、抑止力・対処力が強化される一方で、機数全体としては10機程度減少すると認識しております。

## 【米海軍】

1. 米海軍の具体的な配備機数については、米軍の運用に関することであり、防衛省としてお答えすることが困難であることをご理解下さい。
2. その上で、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐に際して、防衛省の見積もりとして、空母艦載機は約60機と説明させていただいておりますが、米側からは、空母艦載機全体の機数に大きな変更がないよう調整されるとの説明を受けております。また、更新前後の任務・運用に大きな変更がないことから、「輸送機」と「戦闘機」の機数内訳についても、現状から大きく変動しないと認識しています。

(2) 任務・役割

ア 今回機種更新等が実施される部隊の任務や役割は何か。機種更新等の前後で異なるものがあるのか。

1. 機種更新の対象となる第5空母航空団は、航空作戦を遂行し、その遂行を支える、航空団の企画・統制・調整・統合を支援するという任務を持っているとの説明を受けております。
2. その上で、米側からは、第5空母航空団の機種更新に関して、各々の部隊の任務や役割に特段の変更は無いとの説明を受けております。
3. また、米海兵隊についても、態勢の更新に伴う、部隊の任務や役割に変更はないとの説明を受けております。

イ 在日米海軍司令部の発表によると「第30艦隊後方支援多任務飛行隊前方展開海軍戦力分遣隊のCMV-22は、これまで第5空母航空団と第5空母打撃群を支援してきた第30艦隊後方支援飛行隊第5分遣隊のC-2Aと交代する」とあるが、多任務とは、いかなる任務を指すものか示していただきたい。

1. 米側からは、部隊名における「多任務」とは、CMV-22を運用する部隊を新編するにあたって、C-2運用部隊と別の名称とするため、米海兵隊の部隊名称に関する慣例も踏まえ、オスプレイの一般的な機種特性としての多用途性を表現したものであり、新編される部隊の任務の変更や追加を表現しているものではないとの説明を受けております。
2. いずれにせよ、米側からは、第5空母航空団の任務や役割に変更はないとの説明を受けております。

ウ 米国及び米国外において、F-35B、F-35C及びCMV-22の配備機数、役割はどのようになっているのか。

1. 防衛省として、我が国以外に配備されている、F-35B、F-35C及びCMV-22の配備機数や役割について、網羅的に把握していないため、お答えすることが困難であることをご理解下さい。

2. その上で、

(1) 公刊資料によれば、2024年2月時点の各国の保有機数は次のとおりと承知しています。

- ・ F-35B : 米国 (約150機)、英国 (約30機)、イタリア (約10機)
- ・ F-35C : 米国 (約80機)
- ・ CMV-22 : 米国 (約30機)

(2) また、役割については、一般的に、F-35Bは空対空・空対地による着上陸作戦の支援、F-35Cは航空優勢の確立・維持及び制海権の確立・維持の支援、CMV-22は空母と地上の間の輸送を基本的な役割としているものと承知しています。

(3) 部隊交代

ア 空母艦載機

(ア) 今回の機種更新に関するスケジュール (空母交代式・空母の入港・空母艦載機の機種更新・岩国基地への配備時期など) を示していただきたい。

1. 機種更新に係るスケジュールについては、米軍の運用に関することであり、現段階で予断をもってお答えすることは困難です。

2. その上で、米側から、空母ジョージ・ワシントンを、空母艦載機の機種を更新した上で本年後半に配備する、また、海兵隊については、岩国飛行場に配備等している戦闘機について、今後数年にかけて、態勢の更新を行う旨の説明を受けております。今後、米側から公表可能な情報が得られ次第、速やかに情報提供させていただきます。

(イ) 今回の機種更新に伴い、機種更新の対象となる各々の部隊の機数は若干増加するものの、空母艦載機全体の機数については大きな変更が生じないように調整されるとのことであるが、具体的に、部隊ごとの機数がどう変わるのか示していただきたい。

1. 米海軍の具体的な配備機数については、米軍の運用に関することであり、防衛省としてお答えすることが困難であることをご理解下さい。
2. その上で、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐に際して、防衛省の見積もりとして、空母艦載機は約60機と説明させていただいておりますが、米側からは、空母艦載機全体の機数に大きな変更がないよう調整されるとの説明を受けております。また、更新前後の任務・運用に大きな変更がないことから、「輸送機」と「戦闘機」の機数内訳についても、現状から大きく変動しないと認識しています。

(ウ) 今回機種更新する部隊は、それぞれどこの基地から来るのか。

1. 米海軍の公表によれば、今回機種更新する部隊については、現在、第147戦闘攻撃飛行隊はカリフォルニア州のリモア海軍基地に、第30艦隊後方支援多任務飛行隊は同州のノースアイランド海軍基地にそれぞれ所在しているものと承知しています。

(エ) 今回F-35Cに機種更新する部隊は、4つの戦闘攻撃飛行隊のうち1個飛行隊とのことであるが、それ以外の部隊の今後のF-35Cへの更新予定はどうなっているのか。

1. 現時点では、その他の飛行隊の機種更新に関する情報はありません。

(オ) 今回の機種更新に伴い、人員はどのように変動するのか。

1. 米側からは、人員について大きな変動はないとの説明を受けております。

イ 海兵隊機

(ア) 今後数年かけて常駐部隊とローテーション部隊の配備機数を最適化すること  
のことであるが、具体的に、常駐部隊及びローテーション部隊の部隊ごとの  
機数がどう変わるのか示していただきたい。

1. 米海兵隊の具体的な配備機数については、米軍の運用に関することであり、防衛  
省としてお答えすることが困難であることをご理解下さい。
2. その上で、米海兵隊においては、岩国飛行場に配備している戦闘機について、今  
後数年をかけて態勢を更新するとしており、その中で、常駐部隊のF-35Bにつ  
いては、機数が若干減少する見込みであると承知しております。
3. また、米海兵隊のローテーション部隊について、米側からは、今後、F/A-1  
8からF-35Bへ更新され、機数については変動する可能性があるものの、現在  
の配備機数から大きく増えるというようなことは想定されないとの説明を受けて  
おります。したがって、ローテーション部隊と常駐部隊の両方を考慮した場合、F  
-35Bの機数は最適化され、抑止力・対処力が強化される一方で、機数全体とし  
ては10機程度減少すると認識しております。

(イ) 常駐部隊のF-35Bの機数変更は、段階的に実施されるのか。段階的に実  
施されるのであれば、時期ごとに機数が、どのように変動するのか示してい  
ただきたい。また、ローテーション部隊の機種更新はいつ実施されるのか。

1. 米側からは、今後数年をかけて態勢の更新を行うことを計画しているが、その中で、  
常駐部隊の態勢更新は、ローテーション部隊の態勢更新より先に行われるとの説明  
を受けております。また、これ以上の詳細については、現時点で具体的に示すことは  
困難との説明を受けています。
2. 今後、米側から公表可能な情報が得られ次第、速やかに情報提供させていただきま  
す。

(ウ) 常駐部隊のF-35Bの機数変更は、部隊交代により行われるのか。それとも現部隊の一部減少により行われるのか。

1. 米側からは、部隊交代を伴うものではないとの説明を受けており、現部隊の一部を減少するものと認識しています。

(エ) 今回の機種更新等により、人員はどのように変動するのか。

1. 米側からは、態勢の更新は今後数年をかけて行うものであり、人員について大きな変動はないものの、具体的な人員の変動について現時点で示すことは困難との説明を受けております。
2. 今後、米側から公表可能な情報が得られ次第、速やかに情報提供させていただきます。

ウ その他

今回機種更新される機体の輸送はどのような方法（船舶輸送、飛来等）で行われるのか。

1. 米側からは、空母艦載機については、空母ジョージ・ワシントンに艦載した状態で我が国に前方展開し、準備が整い次第、岩国飛行場へ飛来することを想定しているとの説明を受けております。
2. また、米海兵隊機については、岩国飛行場へ直接飛来することを想定しているとの説明を受けております。

(4) 施設整備

機種更新等に伴い、新規の建設は予定していないとのことであるが、既存施設の改修等の予定はないのか。改修等が行われる場合は、その内容や規模、完成時期はどのようになっているのか。

1. 米側からは、既存施設の改修については、現在検討中との説明を受けております。
2. 今後、米側から公表可能な情報が得られ次第、速やかに情報提供させていただきます。

(5) 運用

ア 機種更新等に伴い、主な訓練場所、訓練内容、標準的な飛行ルート、飛行回数などの運用はどのようになるのか。

1. 米側からは、訓練を含めて平素の活動に大きな変更はないとの説明を受けております。

イ CMV-22は空中給油能力を有するとのことであるが、岩国基地周辺で空母艦載機等に空中給油を行うことがあるのか。

1. CMV-22に限らず、全てのオスプレイは、空中給油を受ける機能を有していますが、現時点で、岩国基地に配備されるCMV-22が他の空母艦載機等に対し空中給油を行う機能を有しているとは承知しておりません。
2. なお、米側からは、空中給油は遠隔地において実施することが一般的であり、平素の運用において、CMV-22が岩国基地周辺で空中給油を受けることは想定されないとの説明を受けております。



ウ 機種更新等に伴い、訓練空域（岩国臨時留保空域）や岩国レーダー進入管制空域について、どのような変更や調整がされるのか。

1. 米側からは、本更新等に伴い、訓練を含めて平素の活動に大きな変更はないとの説明を受けているところであり、訓練空域や進入管制空域を変更することは予定しておりません。

エ 機種更新等に伴い、騒音軽減のため、他基地への訓練移転等の影響緩和措置が実施されるのか。

1. 第5空母航空団の機種更新や、米海兵隊の態勢の更新の内容を踏まえれば、騒音状況については、現在より拡がらないと見込んでおります。
2. その上で、訓練移転については、再編実施のための日米のロードマップに基づき、二国間の相互運用性の向上と在日米軍飛行場の周辺地域における訓練活動の影響を軽減するため、実施されるものです。
3. 平成18年度以降、米軍の嘉手納、三沢及び岩国飛行場から自衛隊の千歳、三沢、百里、小松、築城及び新田原基地への訓練移転を実施してきております。また、訓練移転先として、平成23年以降、グアム島、北マリアナ諸島及びそれらの周辺地域を使用することが追加され、令和5年7月には米国アラスカ州も対象となっております。
4. 防衛省としては、引き続き、訓練移転の実施による訓練活動の影響の軽減に取り組んでまいります。また、その他の影響緩和措置についても、地元のご要望を踏まえながら、誠実に対応してまいります。

## 2 航空機騒音・環境への影響について

### (1) 航空機騒音

ア 今回の機種更新等により岩国基地周辺の騒音状況はどう変わるのか。

空母艦載機の機種更新前後及び米海兵隊の機種更新等の前後における騒音状況が比較できるデータ等を示していただきたい。

また、これらの騒音状況をどのように受け止め、評価しているか。

1. 今回の空母艦載機の機種更新及び米海兵隊の戦闘機に係る態勢の更新において、米側からは、米海軍のF/A-18からF-35Cへの機種更新や米海兵隊のF/A-18からF-35Bへの機種更新を行った場合においても、これまでの岩国飛行場周辺の飛行経路に変更はなく、日々の運用が大きく変わるものではないとの説明を受けております。

2. また、総機数については、岩国飛行場の全体で米海兵隊及び米海軍の航空機の総機数は現在より10機程度減少すると認識しており、岩国飛行場の1日の標準飛行回数が今より増えることは見込まれないと思料しています。

さらに、騒音については、

- ・ 米海軍のF/A-18スーパーホーネットとF-35Cとの比較では、離陸時の騒音については、同程度、また、着陸時の騒音については、11デシベル程度F-35Cのほうが小さいとのデータが公表されていること
- ・ 米海兵隊のF/A-18ホーネットとF-35Bとの比較では、F-35Bの方が、離陸の際の騒音値が高く、着陸の際の騒音値が低い等の特性があることを認識しています。

3. これらのことから、岩国飛行場周辺への騒音状況については、現在より拡がらないと見込んでいます。

イ 今回の機種更新等に伴い、現在実施されている岩国飛行場周辺の第1種区域等の見直し作業にどのような影響が出るのか。今後の見通しを示していただきたい。

1. 岩国飛行場周辺においては、空母艦載機等が移駐した後の騒音の状況等を把握するための騒音度調査が、3月末に終了しました。
2. 現在、調査結果等を整理中であり、その上で、今般の「在日米軍施設・区域における戦闘機に係る態勢の更新」及び「第5空母航空団の機種更新」を踏まえた対応については、今後検討してまいります。

## (2) 環境への影響

ア 今回の機種更新等に関し、米側は環境レビューを行うのか。

1. 米側からは、今回の機種更新等に関し、環境レビューを行う考えはないとの説明を受けております。

イ 今回の機種更新等に伴う、大気への影響・水質への影響についての見込みや対応はどのようになっているか。

1. 今回の空母艦載機の機種更新及び米海兵隊の戦闘機に係る態勢の更新において、米側からは、これまでの岩国飛行場周辺の飛行経路に変更はなく、日々の運用が大きく変わるものではないとの説明を受けております。
2. そのため、防衛省としては、今回の機種更新等に伴い、岩国飛行場周辺における大気や水質に大きな影響が及ぶことはなく、特段の変化が生ずるものではないと認識しています。

### 3 安全性について

#### (1) 機体

ア 運用開始から現在までのF-35B、F-35C及びCMV-22の事故の発生状況（米国・日本・それ以外の地域別、事故の程度別）はどのようなになっているのか。

#### 【F-35B】

1. 防衛省として現在把握している限りにおいて、例えば、2018年9月に米国サウスカロライナ州において、2020年9月に米国カルフォルニア州において、2023年9月に米国サウスカロライナ州において、それぞれ米軍が運用するF-35Bが墜落したものと承知しております。また、墜落以外の事故として、2016年10月に米国サウスカロライナ州で飛行中に出火、安全に着陸し、死傷者はなかったものと承知しております。

#### 【F-35C】

1. 防衛省として現在把握している限りにおいて、米側は、F-35CのクラスA事故について、

- ・ 2018年9月、空中給油中に異物を吸い込んで損傷したこと
- ・ 2022年1月、空母への着艦時に墜落したが、死傷者はなかったこと

の2件を公表していると承知しております。これ以外には、クラスA事故が発生したとは承知しておりません。

#### 【CMV-22】

1. 防衛省として現在把握している限りにおいて、これまでCMV-22について、クラスA事故が発生したとは承知しておりません。

イ F-35C及びCMV-22について、安全性をどのように確認されているのか。また、現在配備されているF/A-18スーパーホーネット及びC-2A輸送機と比べて安全性は向上しているのか。

1. F-35Cについては、米国政府が、その安全性や信頼性を確認した上で量産しています。また、F-35Cの飛行運用にあたっては、機体の安全性はもとより、地域住民の生活に対して、安全を始めとして最大限の配慮がなされることが重要と認識しています。
2. また、オスプレイの安全性については、米国政府自身が開発段階で安全性・信頼性を確認していることに加え、米軍オスプレイの日本配備に先立ち、日本政府としても独自に安全性を確認しています。これに加えて、自衛隊へのオスプレイ導入の検討過程のみならず、導入が決定された後においても、各種技術情報を収集・分析し、安全な機体であることを確認しています。
3. その上で、CMV-22は、MV-22やCV-22と機体構造及び基本性能が同一であることから、MV-22やCV-22について確認された機体の安全性は、CMV-22にも該当するものと考えています。

ウ CMV-22については、MV-22及びCV-22と機体構造や基本性能が同一とのことであるが、昨年のCV-22墜落事故後、どのような安全対策が講じられているのか。本年3月のオスプレイの運用再開時の説明以降、事故原因や安全対策などについて、新たに示せる情報はないのか。

1. 昨年11月に屋久島沖で発生した米軍オスプレイの墜落事故については、日本時間8月2日に米側から事故の状況や原因に関する事故調査報告書が公表されました。
2. 当該報告書において、事故の原因は、左側のプロップローター・ギアボックス (PRGB) の不具合と操縦士的意思決定とされています。
3. このように、事故原因が特定されているため、
  - ・ チップ探知機を用いて、全機を対象に運用再開前の予防的点検を行うとともに、維持整備の頻度を増やすことで、不具合の予兆を早期に把握することに加え、
  - ・ 先般の事故におけるチップの警告灯表示後の搭乗員の対応を踏まえ、予防的措置や緊急時の対応要領を定めたマニュアルについて、同種の事故を防ぐための手順を整理し、追加する
  - ・ 日々の飛行の際に事前に作成する運用計画についても、同種の事故を防ぐための手順を整理し、ダイバート飛行場に着陸するまでの必要な飛行時間を制限するといった、事故原因に対応した安全対策の措置を講じることによって、安全に飛行を行うことが可能であると考えています。

エ オスプレイの運用再開以降、数か月が経過しているが、この間、新たなトラブル等は発生していないのか。また、運用再開に当たり措置された安全対策に対する現段階での評価を示していただきたい。

1. 本年3月のオスプレイの運用再開以降、日本国内において、新たなトラブル等が発生したとの情報には接していません。
2. 本年3月の運用再開時にご説明したとおり、特定された事故原因に対応した各種の安全対策の措置を講じることにより、同種の不具合による事故を予防・対処することが可能であり、これまでも安全に飛行を行ってきているところです。
3. 飛行の安全確保が最優先であることは、日米のあらゆるレベルで確認しており、引き続き日米で協力し、安全確保に万全を期してまいります。

オ 今回機種更新されるCMV-22は、運用再開に向けた段階的なアプローチを経て、完全な運用能力を回復した状態で配備されるのか示していただきたい。

1. 米海軍は、本年3月の運用再開にあたり、安全確保を最優先とした段階的かつ計画的なアプローチを実施すると発表しております。
2. その上で、米側からは、パイロットの技量に応じた基礎的訓練を経て、任務を想定した戦術訓練を実施し、適正な飛行時間及び飛行距離を設定した上で、洋上における飛行を再開しており、任務遂行に支障はないとの説明を受けております。

カ オスプレイにおいて、クラッチを原因としてまれに発生するとされる特有の現象（ハードクラッチエンゲージメント）に対するCMV-22における対策を示していただきたい。

1. 米側からは、ハードクラッチエンゲージメントへの対応として、使用時間800時間を超えるクラッチに関連する部品を交換する等の措置を実施してきており、こうした対策はCMV-22を含む、全てのオスプレイに適用されているとの説明を受けております。

キ 「米国防総省の運用試験・評価局は、CMV-22には防氷装置等の不具合があり『運用に適していない』と海軍に勧告している」との一部報道があるが、その事実関係について示していただきたい。また、事実であるならば、その改善状況はどのようになっているのか。

1. ご指摘の報告書について、米側からは、CMV-22が特定の気象条件の下で稼働する場合について評価したものであり、機体そのものを包括的に評価したものではありませんとの説明を受けております。
2. その上で、CMV-22については、艦隊支援に係る輸送を行うという任務の特性上、気象条件の影響を受けることがあるものの、そもそも任務の計画過程においてこのような影響についても十分に考慮した上で運用されていることを確認しております。
3. また、これまで防氷装置に関連した事故は発生しておらず、機体の安全性に問題はないとの説明を受けております。



ク 米国議会の公聴会において、「オスプレイの全面的な任務再開は2025年半ば以降となる」、また、「安全に関わる問題に十分に対処するまで無制限の飛行運用には戻さない」旨の米海軍関係者による発言があったとの一部報道があるが、その事実関係について示していただきたい。また、その事実関係を踏まえたCMV-22の安全対策に関する国の認識を示していただきたい。

1. 今回の事故を踏まえ、ダイバート飛行場に着陸するまでに必要な飛行時間の制限といった措置も講じているところ、米海軍航空システムコマンドにおいて、こうした制限を課さずとも安全に飛行運用することが可能となるような、物質的・非物質的な変更について検討中であると承知しており、米側からは、2025年半ば頃から、こうした変更の適用が開始される見込みであるとの説明を受けております。
2. 昨年の米軍オスプレイの墜落事故を受けた日米間の確認作業の中では、特定された事故原因や当該原因に対応した各種の安全対策について、しっかりと共有されており、CMV-22を含め、各種の安全対策の措置を講じることにより、安全に飛行を行ってきているところです。
3. 飛行の安全確保が最優先であることは、日米のあらゆるレベルで確認しており、引き続き日米で協力し、安全確保に万全を期してまいります。

## (2) 搭乗員及び隊員

搭乗員や運用・整備に携わる隊員の技量はどのように確保されているか。

1. 米側からは、これまでも米軍は、訓練や教育を通じて各種技能の維持・向上を図ってきたところ、引き続きパイロットや整備員に対してしっかりと教育を行い、地元を配慮して安全に運用していくとの説明を受けております。